

当社は、市場拡大と競争激化を背景に、物流効率を高め提案力を強化することで顧客課題を解決する提案型企業へ進化する。新倉庫を核に、効率化と高度な提案力を融合した高付加価値モデルを展開し、競合と差別化しながら安定成長を実現する。

長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

【目指す姿（5～10年後における企業像）】

当社は、中食市場の拡大と競争激化を背景に、顧客現場に寄り添い課題解決を進める提案型企業へ進化する。“色んな『包む』を提案する”理念のもと、多様な製品と最適な供給で顧客の成長を後押しし、信頼を築く。新倉庫は、その実現を推進する基盤となる。

【目指すビジネスモデル】

当社は、新倉庫を核に、物流効率化によるコスト削減と、専門人材による提案力を組み合わせ、顧客に高付加価値を提供するモデルを展開する。

物流効率化：IoTとデジタル化で、精度とコスト競争力を高める。

提案力強化：独立した営業部と開発部門が連携し、現場課題に応じた製品と解決策を提供する。

組織力向上：快適な職場と人材育成により、専門性と対応力を継続的に高める。

この仕組みにより、当社は顧客ニーズに応える付加価値提案で競合と差別化し、安定した収益を確保するモデルを実現する。

会社全体の売上成長目標（直近2024～2030年度）

- ・売上高増加額: 7,833百万円
- ・売上高成長率: 14.3%（年平均成長率）

一人当たりの賃上げ目標（基準2027～2030年度）

- ・従業員: 6.5%（年平均上昇率）
- ・役員: 6.5%（年平均上昇率）

外発的動機

- ・単身世帯、高齢世帯、女性の社会進出の増加による中食市場の拡大などを背景に、食品向け容器の需要が増加している。[（富士経済グループの資料（外部リンクあり））](#)
- ・国内の食品用包装市場は、2025年から2033年にかけてCAGR（年平均成長率）4.62%で成長すると予測されている。[（imarcの資料（外部リンクあり））](#)
- ・関西地域への新規出店のスーパーマーケットの増加 [（流通ニュースの資料（外部リンクあり））](#)
- ・東南アジアの経済は拡大、特にベトナムの経済成長は大きい [（JETROの資料（外部リンクあり））](#)

内発的動機

- ・当社は、“色んな「包む」を提案する”を企業理念とし、食品用包装資材、家庭用ごみ袋、日用雑貨、産業用什器備品等を扱ってきた。
- ・国内の食品用包装資材の市場成長率が4%超えを維持している中、競合他社との競争が激化しており、現状に甘んじれば、当社の売上高減少や大手競合他社に飲み込まれかねない。このため、当社の物流の効率化、売上高増加、人員の拡充を目指す必要がある。
- ・近年、関西地域へ新規出店を行うスーパーマーケット、東南アジアの日系スーパーマーケット等からの取引打診が増えていることから、これらのスーパーマーケットを対象に新規取引を目指すこととした。
- ・また、既存顧客（業務スーパー、スーパーマルハチ等）の店舗増加に対応した物流の効率化による当社売上高増加を目指すこととした。

2.補助事業の概要

本補助事業では、本社敷地内に鉄骨造・地上5階建の新社屋兼物流倉庫を建設し、供給力不足を解消し物流コストを削減する。これにより、安定した出荷体制を確立し、売上拡大と収支改善を実現する。

補助事業の
背景・目的

主要顧客の発注増と新規商談の進展により供給力強化が急務である。現行倉庫は能力不足でコストも増大している。物流効率化と専門人材による提案力・組織力向上を一体で推進し、補助事業では、その中核となる新倉庫を建設する。

事業費
(補助額)

1,736百万円
(409百万円)

設備投資の
内容本補助事業では、本社敷地内に鉄骨造・地上5階建ての
新社屋兼物流倉庫を建設する。

- 敷地面積1,981.55㎡、建築面積1,335.74㎡、施工面積4,812.18㎡とし、在庫集約と動線最適化を実現する。
- 本倉庫は、段階的に基幹システム導入と連携できる構造を備え、第一フェーズとして供給体制強化を担う。
- トラック接車効率・保管効率を考慮したレイアウトにより、外部倉庫依存を削減し、物流コストを低減する。
- 物流事務所・現場環境を改善し、人材定着に資する快適な職場を整える。

これにより、供給力不足を解消し、外部倉庫依存を減らして物流コストを削減するとともに、安定した出荷体制を確立し、売上拡大と収支改善を実現する。



新社屋兼物流倉庫の外観イメージ図



新社屋兼物流倉庫の内観イメージ図

目標値

項目	基準年度（2028年度）	事業化報告3年目（2031年度）
労働生産性 (単位：千円/人)	15,513	29,768 (年平均上昇率+24.3%)
従業員1人あたり給与支給総額 (単位：千円/人)	3,813	4,606 (年平均上昇率+6.5%)
役員1人あたり給与支給総額 (単位：千円/人)	-	- (年平均上昇率+6.5%)
補助事業に係る従業員数 (単位：人)	55	75